

(小規模企業景気動向調査)

三重の景況

No.83

(令和5年7月～12月期)

三重県商工会議所連合会
桑名商工会議所
四日市商工会議所
鈴鹿商工会議所
亀山商工会議所
津商工会議所
松阪商工会議所
伊勢商工会議所
鳥羽商工会議所
上野商工会議所
名張商工会議所
尾鷲商工会議所
熊野商工会議所

はじめに（総括）

県内 12 商工会議所では、地区の小規模企業を対象とした景況調査を年 2 回実施しています。このたび令和 5 年下期の調査結果がまとまりましたのでご報告します。

三重県内の景況を示す指標である「現状」の D I 値は、▲19.1 と令和 5 年上期に比べ、ほぼ横ばいとなりました。

業種別の「現状」D I 値は、製造業▲24.0（前期▲27.1）、卸売業▲11.7（前期▲13.6）、その他の業種▲4.4（前期▲8.1）で改善となりましたが、建設業▲15.9（前期▲15.9）でほぼ横ばい、小売業▲37.9（前期▲35.1）、飲食業▲1.2（前期 8.8）、サービス業▲14.6（前期▲13.1）、交通運輸業▲28.0（前期▲15.5）で悪化となりました。

地区別の「現状」D I 値は、北勢地区▲18.3（前期▲20.3）で改善となりましたが、南勢地区▲5.3（前期▲4.8）でほぼ横ばい、中勢地区▲21.9（前期▲16.9）、伊賀地区▲26.8（前期▲16.5）、東紀州地区▲37.4（前期▲33.8）で悪化となりました。

また、「今後の見通し」の D I 値は▲22.7 となり、現状の D I 値（▲19.1）と比較すると 3.6 ポイントの悪化を見通しています。業種別では、サービス業・交通運輸業で改善、飲食業でほぼ横ばい、それ以外の業種で悪化の見通しとなり、地区別では、伊賀・東紀州地区で改善、それ以外の地区で悪化の見通しとなりました。

「売上状況」「利益状況」「販売条件」「仕入条件」の全体 D I 値は、「売上状況」を除いて改善となりました。

地区別では「売上状況」は北勢地区で改善、東紀州地区でほぼ横ばい、「利益状況」は北勢・中勢・南勢地区で改善、「販売条件」は伊賀地区を除いて改善、「仕入条件」は東紀州地区を除いて改善となりました。

景気の方角性を示す「設備投資」の項目は、「行った」とした割合が全体で 18.6%（前期 14.9%）と 3.7 ポイント増加し、「予定している」とした割合は、全体で 14.4%（前期 12.9%）と前期と比べ 1.5 ポイント増加となりました。

「借入の状況（難易度）」の D I 値は、全体で 1.6（前期 3.2）と 1.6 ポイント減少、「借入を予定している」と回答した企業の割合は 12.6%（前期 13.1%）、「使途予定」については『運転資金』の割合は 62.8%（前期 70.0%）、『設備資金』の割合は 32.7%（前期 26.9%）となりました。

以上が本調査結果の概要です。本調査報告書が皆様の今後の企業経営の参考や小規模企業に対する皆様の更なる理解に資することになれば幸いに存じます。

最後に本調査の実施、作成にあたりましては、調査対象企業をはじめ関係各位の皆様にご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

令和 6 年 2 月

三重県商工会議所連合会

も く じ

(調 査 内 容)

・ 調査要領	1
1. 現状と今後の見通し	4
現況D I 値の推移	6
2. 売上状況	8
3. 今後の売上見通し	8
4. 利益状況	9
5. 販売条件	10
6. 仕入条件	10
7. 設備投資	11
8. 資金繰り状況と今後の見通し	12
9. 借入状況	13
借入難易度D I 値の推移	14
10. 借入予定	15
11. 借入希望先	15
12. 借入金の使途予定	16
13. 経営上の問題点	16
・ 県内商工会議所地区の景況	18
・ 景況調査票	

「三重の景況」調査要領

1. 調査目的

当調査は、三重県商工会議所連合会と県内 12 商工会議所〔*1〕が、小規模企業〔*2〕の動向を合同で調査することにより、県内小規模企業の景況把握を、地区別〔*3〕に行い、合わせて各会議所地区の景況を調査することにより、各商工会議所の事業活動の参考とすることを目的とする。

〔*1〕 県内商工会議所

桑 名商工会議所	中小企業相談所
四日市商工会議所	中小企業相談所
鈴 鹿商工会議所	中小企業相談所
亀 山商工会議所	中小企業相談所
津 商工会議所	中小企業相談所
松 阪商工会議所	中小企業相談所
伊 勢商工会議所	中小企業相談所
鳥 羽商工会議所	中小企業相談所
上 野商工会議所	中小企業相談所
名 張商工会議所	中小企業相談所
尾 鷲商工会議所	中小企業相談所
熊 野商工会議所	中小企業相談所

〔*2〕 小規模企業（中小企業基本法による）

卸売・小売・サービス業は従業員 5 人以下（宿泊業・娯楽業は 20 人以下）、
製造・建設・その他の業種については 20 人以下。
（会社の役員・家族従業員・パートを除く）

〔*3〕 県内各地区は下記のとおり

北勢地区……桑名・四日市・鈴鹿・亀山
中勢地区……津・松阪
南勢地区……伊勢・鳥羽
伊賀地区……上野・名張
東紀州地区…尾鷲・熊野

2. 調査対象・回答状況

県内 12 商工会議所の会員企業中、任意抽出した小規模企業 10,277 事業所を対象とした。回答状況は、回答率 26.0%、回答企業 2,671 事業所であった。

3. 調査方法

F A X または郵送方法によるアンケート方式

4. 調査期間

令和 6 年 1 月 4 日～1 月 15 日

※ 当調査は、“1 月～6 月期”と“7 月～12 月期”の年 2 回、前年同期比の D I 値による調査を実施している。

5. 集計方法

外部委託を行い、一括コンピュータ集計を行った。

6. 調査結果の取りまとめ

調査結果の取りまとめについては、伊勢・鳥羽・尾鷲・熊野の 4 商工会議所が担当した。

なお、各商工会議所地区の景況は当該商工会議所が担当した。

D I 値（ディフュージョン・インデックス）の見方について

D I とは景気動向を示す指標で、調査時点における企業家の経済行動（強気や弱気など）を知るものであり、景気動向を客観的に判断する資料として幅広く使用されているもので、特に言及のない限り、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

（注）図表中の数値表示について

図表中の数値については小数点以下第 2 桁で四捨五入をしているため、合計が 100.0 にならない場合がある。（マイナスは▲表示）

業種別・地区別回答状況

単位：企業（ ）：％ 上：業種別構成率 下：地区別構成率

業種	地区	北勢					中勢			南勢			伊賀			東紀州			計	
		桑名	四日市	鈴鹿	亀山		津	松阪		伊勢	鳥羽		上野	名張		尾鷲	熊野			
製造業	食料	48	11	29	5	3	17	4	13	15	12	3	7	5	2	13	10	3	100	
	せんい	6	1	4	1	0	2	0	2	1	1	0	8	7	1	1	0	1	18	
	機械	71	33	23	13	2	8	1	7	13	5	8	8	6	2	1	1	0	101	
	金属製品	89	44	20	17	8	16	5	11	5	4	1	7	7	0	1	1	0	118	
	木材	14	7	5	0	2	16	3	13	7	7	0	2	2	0	14	10	4	53	
	化学	10	4	4	1	1	2	1	1	2	2	0	5	1	4	0	0	0	19	
	窯業	17	0	13	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	20	
	印刷出版	16	5	5	5	1	11	6	5	4	4	0	1	0	1	2	1	1	34	
	その他	54	13	25	14	2	15	5	10	11	10	1	9	6	3	7	5	2	96	
計	325 (23.0) (58.1)	118	128	60	19	87 (18.0) (15.7)	25	62	59 (16.1) (10.6)	46	13	47 (15.9) (5.7)	34	13	41 (21.9) (7.3)	30	11	559 (20.9) (100.0)		
非製造業	建設業	土木工事	94	14	51	21	8	18	6	12	13	9	4	19	7	12	6	4	2	150
		建築工事	183	47	98	31	7	48	24	24	31	26	5	18	14	4	14	10	4	294
		その他	143	25	82	32	4	50	27	23	18	16	2	18	8	10	5	4	1	234
		(小計)	420	86	231	84	19	116	57	59	62	51	11	55	29	26	25	18	7	678
	卸売業	食料	15	8	6	1	0	9	6	3	10	9	1	4	3	1	6	5	1	44
		せんい	4	0	4	0	0	1	0	1	3	3	0	0	0	0	1	1	0	9
		その他	47	15	21	8	3	15	4	11	18	16	2	11	6	5	1	1	0	92
		(小計)	66	23	31	9	3	25	10	15	31	28	3	15	9	6	8	7	1	145
	小売業	せんい	29	12	10	4	3	16	9	7	17	16	1	5	4	1	9	2	7	76
		食料	30	13	10	2	5	19	7	12	15	12	3	7	3	4	16	6	10	87
		日用品	9	3	4	1	1	8	3	5	4	4	0	1	1	0	2	1	1	24
		電気製品	16	3	5	6	2	5	1	4	3	2	1	5	3	2	5	4	1	34
		その他	87	23	31	23	10	48	18	30	28	14	14	16	10	6	17	12	5	196
		(小計)	171	54	60	36	21	96	38	58	67	48	19	34	21	13	49	25	24	417
	飲食業	72	17	25	24	6	23	12	11	49	36	13	13	5	8	19	12	7	176	
	サービス業	美容・理容	41	3	17	16	5	10	5	5	5	4	1	6	2	4	8	6	2	70
		ホテル旅館	3	1	2	0	0	2	1	1	25	4	21	0	0	0	8	2	6	38
		自動車整備	25	7	7	7	4	22	4	18	9	9	0	6	2	4	6	3	3	68
		不動産	65	15	43	5	2	17	6	11	4	4	0	8	2	6	3	3	0	97
		その他	116	43	44	19	10	38	14	24	36	31	5	28	15	13	10	5	5	228
		(小計)	250	69	113	47	21	89	30	59	79	52	27	48	21	27	35	19	16	501
	交通運輸業	17	6	3	3	5	22	8	14	2	1	1	5	5	0	4	4	0	50	
	計	996 (70.5) (50.6)	255	463	203	75	371 (77.0) (18.9)	155	216	290 (79.2) (14.7)	216	74	170 (75.9) (8.6)	90	80	140 (74.9) (7.1)	85	55	1967 (73.6) (100.0)	
その他・不明	91 (6.4) (62.8)	27	49	15	0	24 (5.0) (16.6)	24	0	17 (4.6) (11.7)	14	3	7 (3.1) (4.8)	7	0	6 (3.2) (4.1)	6	0	145 (5.4) (100.0)		
合計	1412 (100.0) (52.9)	400	640	278	94	482 (100.0) (18.0)	204	278	366 (100.0) (13.7)	276	90	224 (100.0) (8.4)	131	93	187 (100.0) (7.0)	121	66	2671 (100.0) (100.0)		

1. 現状と今後の見通し

a) 現状

全回答企業 2,671 事業所中、「良い・やや良い」が 21.5%、「悪い・やや悪い」が 40.6%で、D I 値は▲19.1（前期▲18.2）となり、ほぼ横ばいとなった。

業種別の D I 値では、製造業、卸売業、その他の業種で改善したが、建設業はほぼ横ばい、小売業、飲食業、サービス業、交通運輸業は前期と比べ悪化し、製造業▲24.0、建設業▲15.9、卸売業▲11.7、小売業▲37.9、飲食業▲1.2、サービス業▲14.6、交通運輸業▲28.0、その他の業種▲4.4 となった。

地区別の D I 値では、前期と比べ北勢地区で改善したが、南勢地区はほぼ横ばい、中勢地区、伊賀地区、東紀州地区は悪化し、北勢地区▲18.3、中勢地区▲21.9、南勢地区▲5.3、伊賀地区▲26.8、東紀州地区▲37.4 となった。

図－1 現状について（業種別）

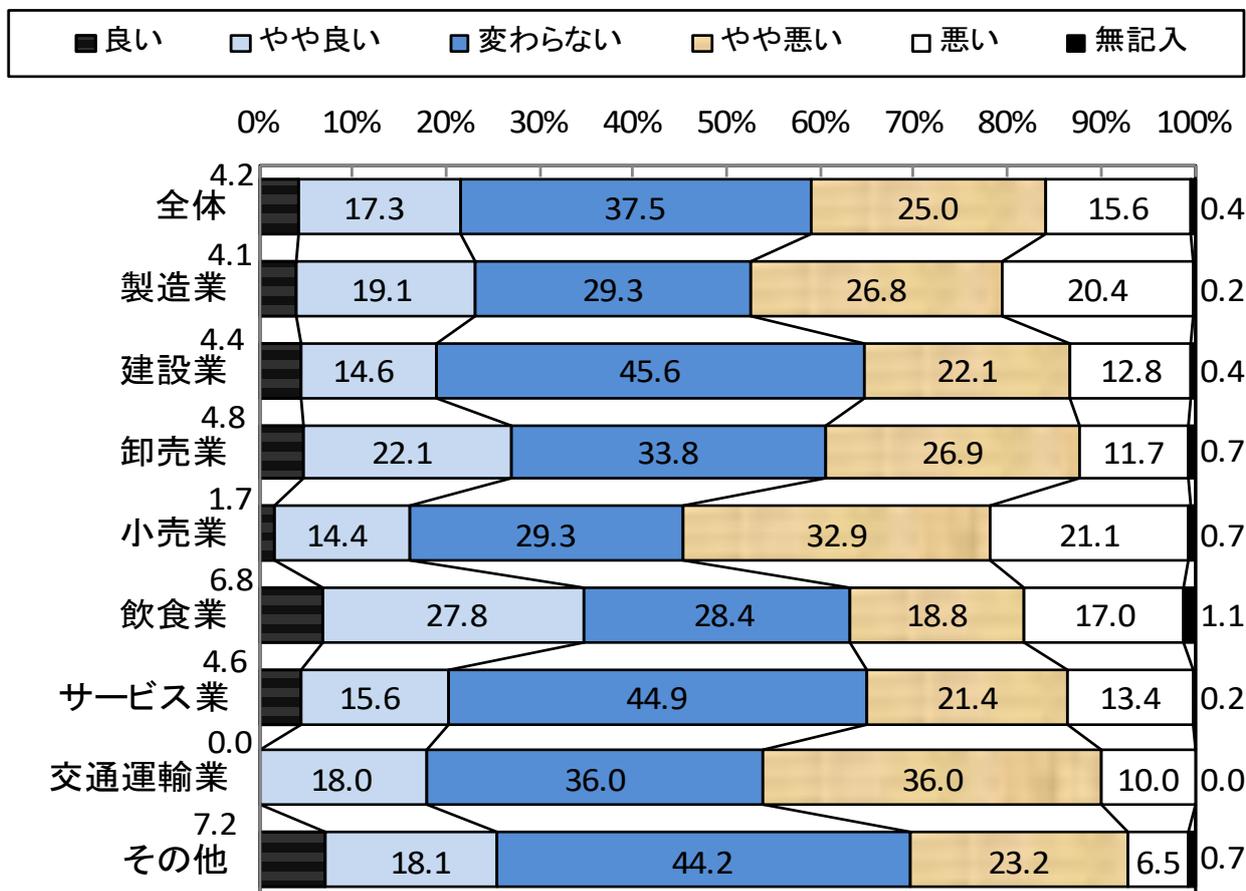


図-2 現状について（全体・地区別）

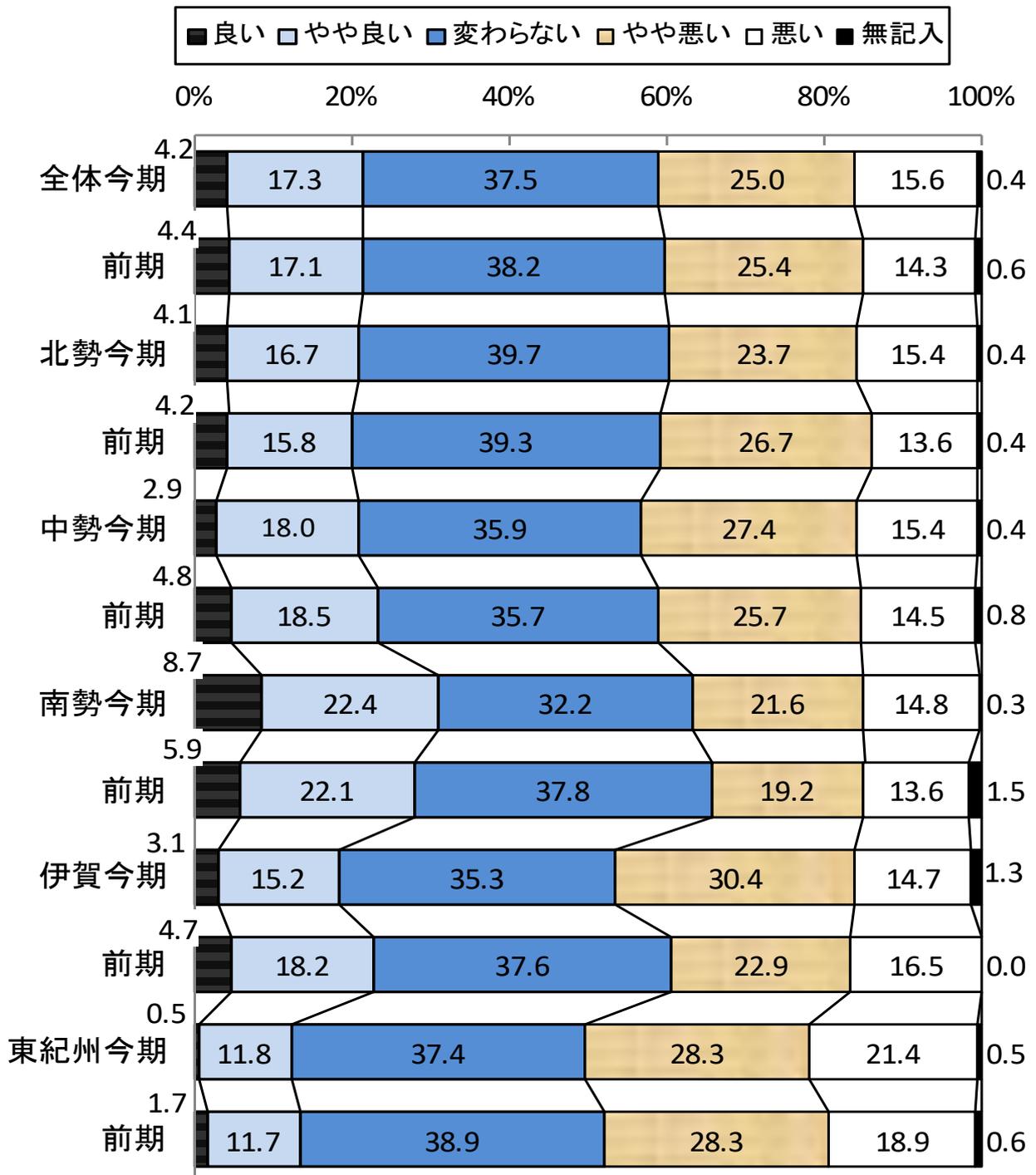
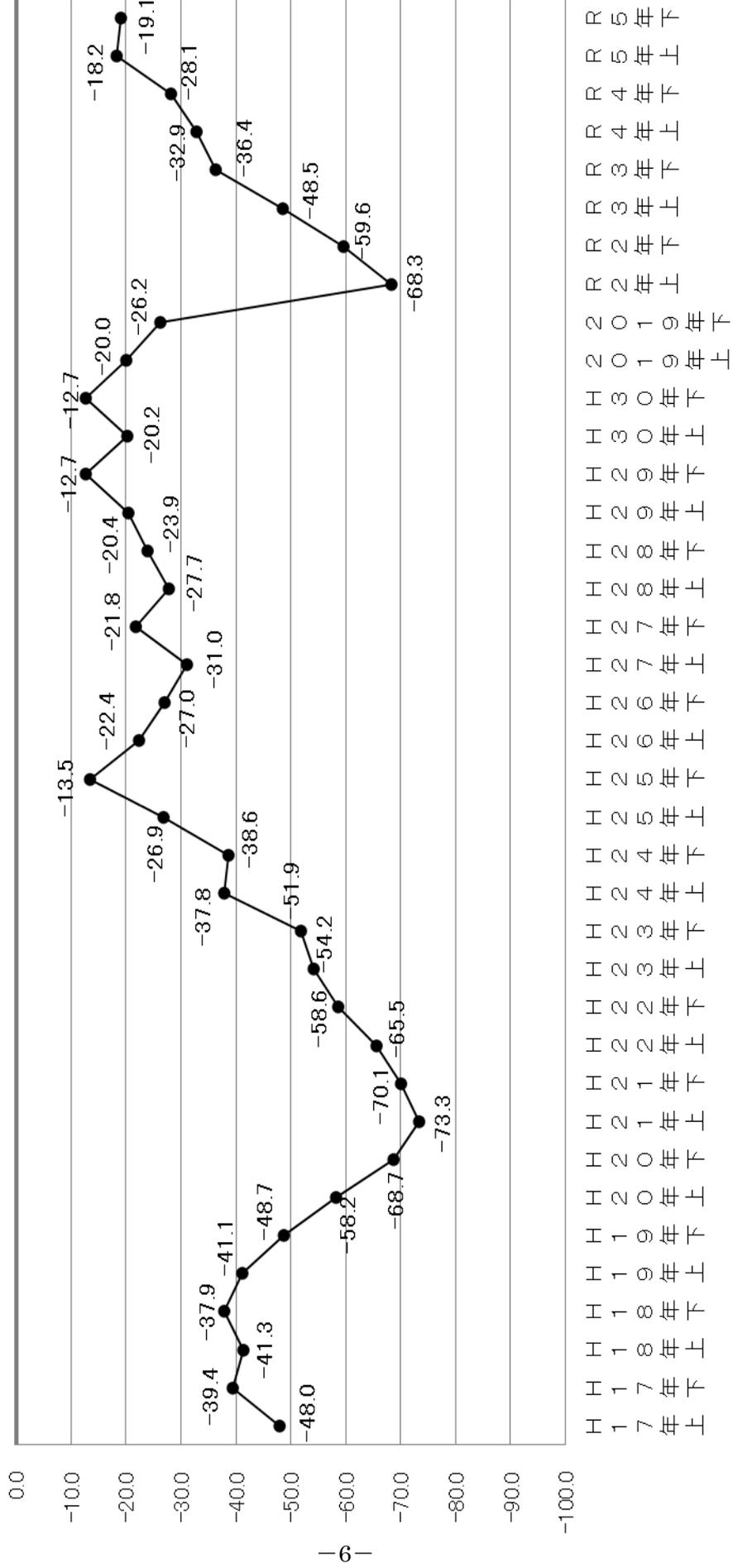


図-3 現況D I 値の推移



(注) H17 下期分までの値は BSI 値を 2 倍した数値で表示

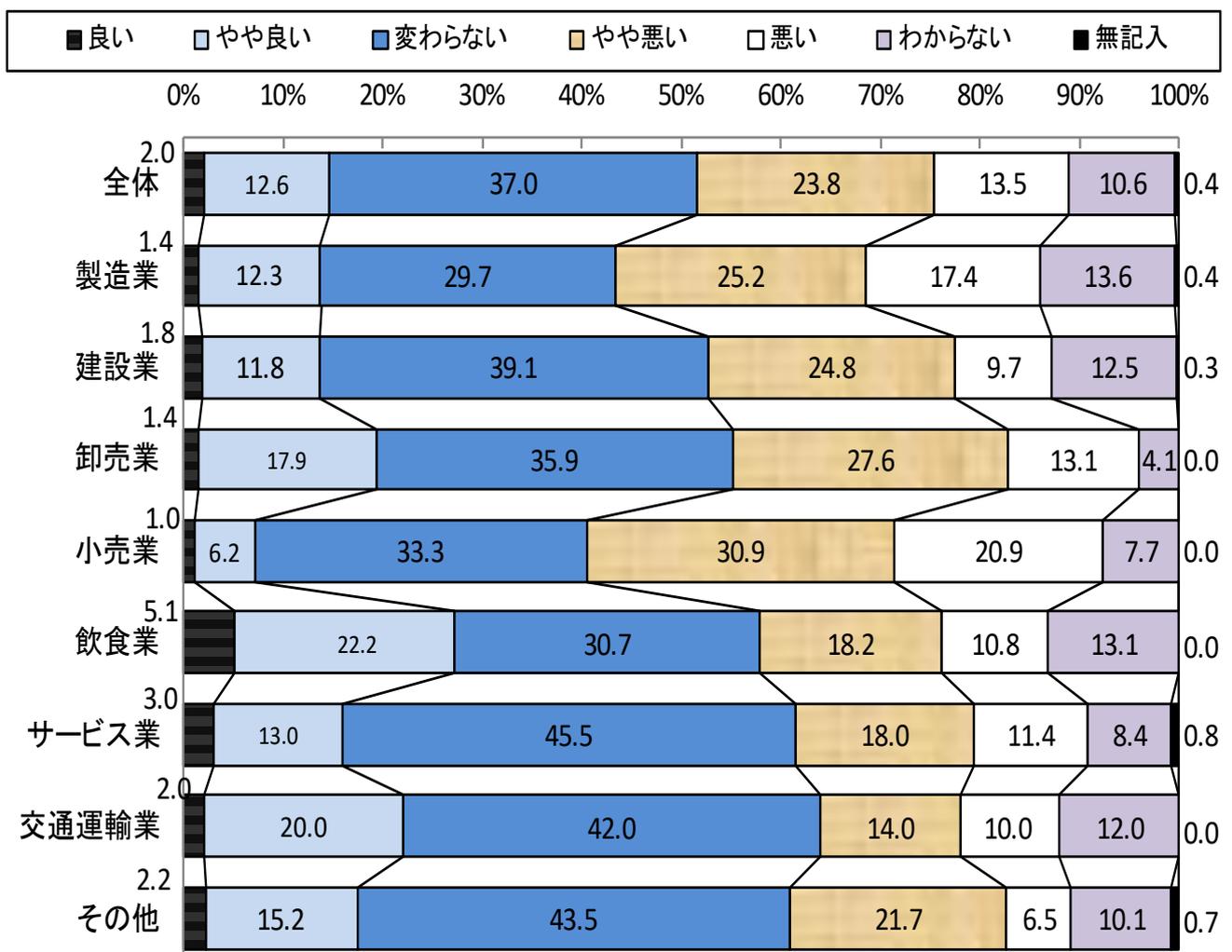
b) 見通し

全体の見通しでは、「良い・やや良い」が14.6%、「悪い・やや悪い」は37.3%で、D I値は▲22.7（現状D I値▲19.1）となり、3.6ポイント悪化の見通しとなった。

業種別のD I値では、現状と比べサービス業、交通運輸業で改善の見通し、飲食業でほぼ横ばいの見通し、製造業、建設業、卸売業、小売業、その他の業種で悪化の見通しとなり、製造業▲28.9、建設業▲20.9、卸売業▲21.4、小売業▲44.6、飲食業▲1.7、サービス業▲13.4、交通運輸業▲2.0、その他の業種▲10.8となった。

地区別のD I値では、現状と比べ伊賀地区、東紀州地区で改善の見通し、北勢地区、中勢地区、南勢地区で悪化の見通しとなり、北勢地区▲23.2、中勢地区▲24.1、南勢地区▲11.8、伊賀地区▲22.7、東紀州地区▲35.7となった。

図-4 今後の見通しについて（業種別）

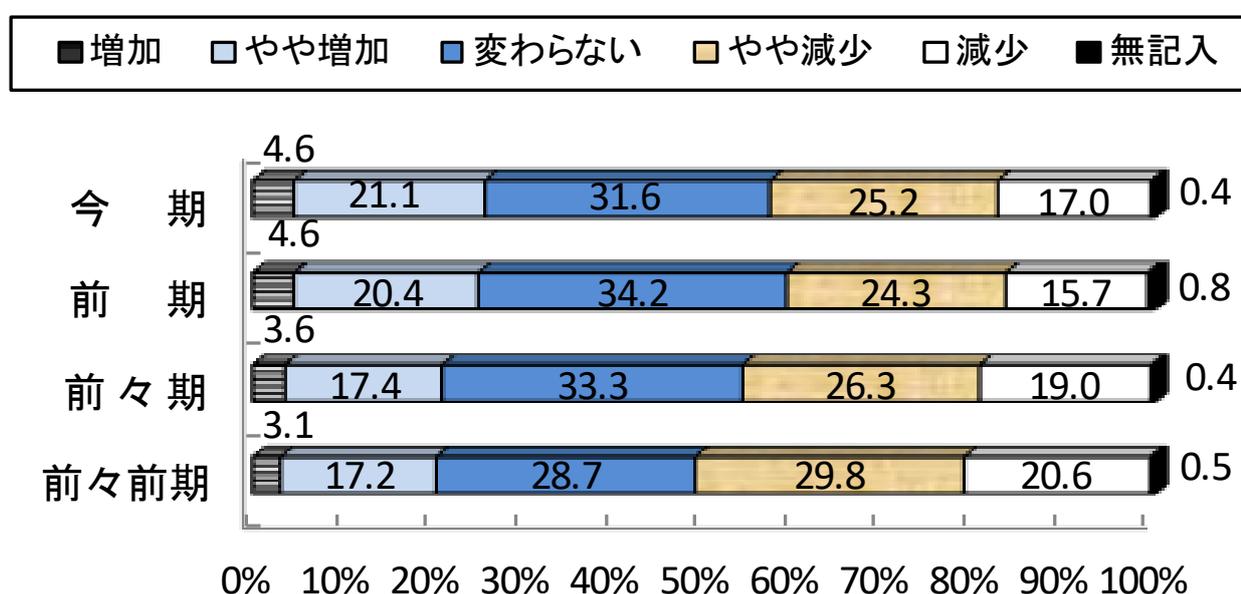


2. 売上状況

全体では、「増加・やや増加」が 25.7%（前期 25.0%）、「やや減少・減少」が 42.2%（前期 40.0%）で、D I 値は▲16.5（前期▲15.0）となり、1.5 ポイント悪化した。

業種別の D I 値では、建設業、その他の業種で改善したが、製造業、サービス業でほぼ横ばい、卸売業、小売業、飲食業、交通運輸業で悪化し、製造業▲20.3、建設業▲13.9、卸売業▲13.7、小売業▲36.4、飲食業 14.2、サービス業▲14.8、交通運輸業▲18.0、その他の業種▲4.4 となった。地区別の D I 値では、前期と比べ北勢地区で改善したが、東紀州地区でほぼ横ばい、中勢地区、南勢地区、伊賀地区で悪化した。北勢地区▲15.4、中勢地区▲19.8、南勢地区▲3.0、伊賀地区▲24.1、東紀州地区▲34.7 となった。

図-5 売上状況



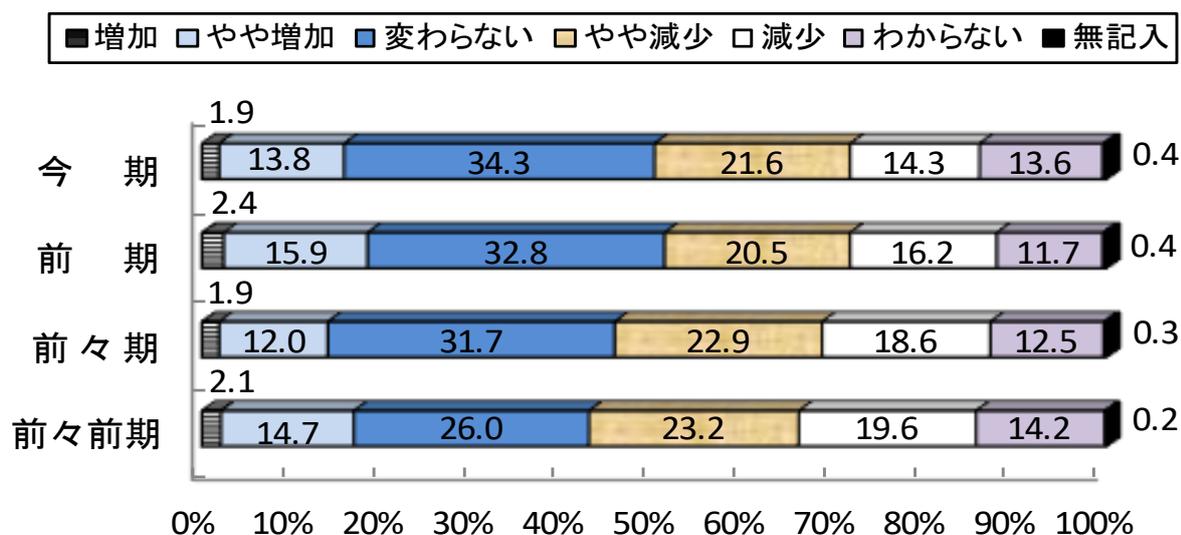
3. 今後の売上見通し

全体では、「増加・やや増加」が 15.7%（前期 18.3%）、「やや減少・減少」が 35.9%（前期 36.7%）で、D I 値は▲20.2（現状 D I 値▲16.5）となり、3.7 ポイント悪化する見通しとなった。

業種別の D I 値では、現状と比べ交通運輸業で改善の見通し、サービス業でほぼ横ばいの見通し、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、その他の業種で悪化の見通しとなり、製造業▲25.6、建設業▲19.2、卸売業▲19.3、小売業▲37.9、飲食業 5.1、サービス業▲15.0、交通運輸業▲4.0、その他の業種▲8.6 となった。

地区別の D I 値では、現状と比べ中勢地区、伊賀地区、東紀州地区でほぼ横ばいとなり、北勢地区、南勢地区で悪化の見通しとなり、北勢地区▲20.1、中勢地区▲18.9、南勢地区▲12.5、伊賀地区▲24.6、東紀州地区▲33.8 となった。

図-6 売上見通し



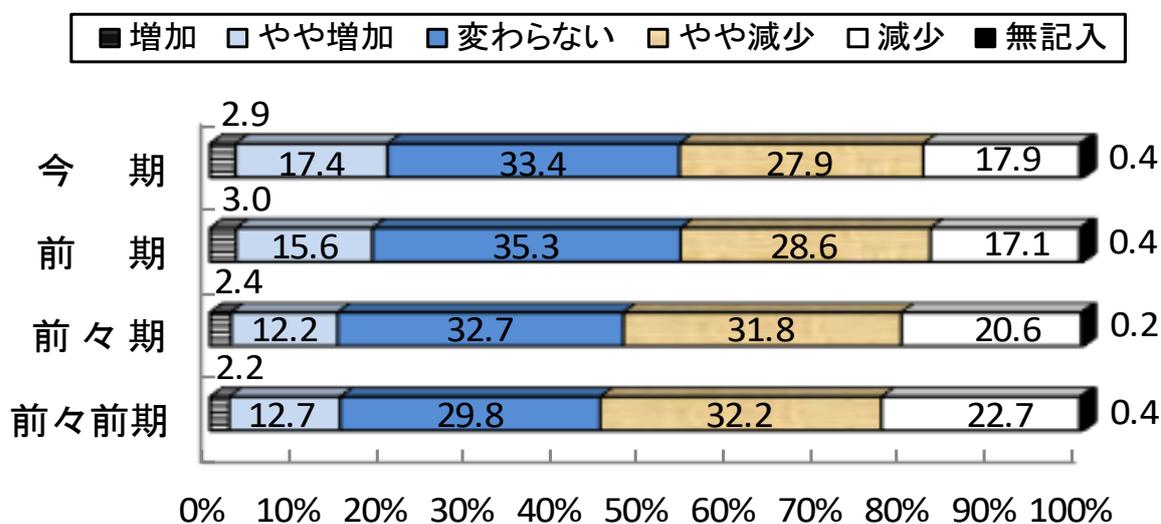
4. 利益状況

全体では、「増加・やや増加」が 20.3%（前期 18.6%）、「やや減少・減少」が 45.8%（前期 45.7%）で、D I 値は▲25.5（前期▲27.1）となり、1.6 ポイント改善した。

業種別の D I 値では、前期と比べ製造業、建設業、卸売業、サービス業、その他の業種で改善したが、小売業、飲食業、交通運輸業で悪化し、製造業▲29.8、建設業▲22.1、卸売業▲16.5、小売業▲43.9、飲食業▲16.5、サービス業▲20.9、交通運輸業▲38.0、その他の業種▲2.2 となった。

地区別の D I 値では、前期と比べ北勢地区、中勢地区、南勢地区で改善したが、東紀州地区でほぼ横ばい、伊賀地区で悪化し、北勢地区▲24.4、中勢地区▲27.1、南勢地区▲13.4、伊賀地区▲34.0、東紀州地区▲42.1 となった。

図-7 利益状況



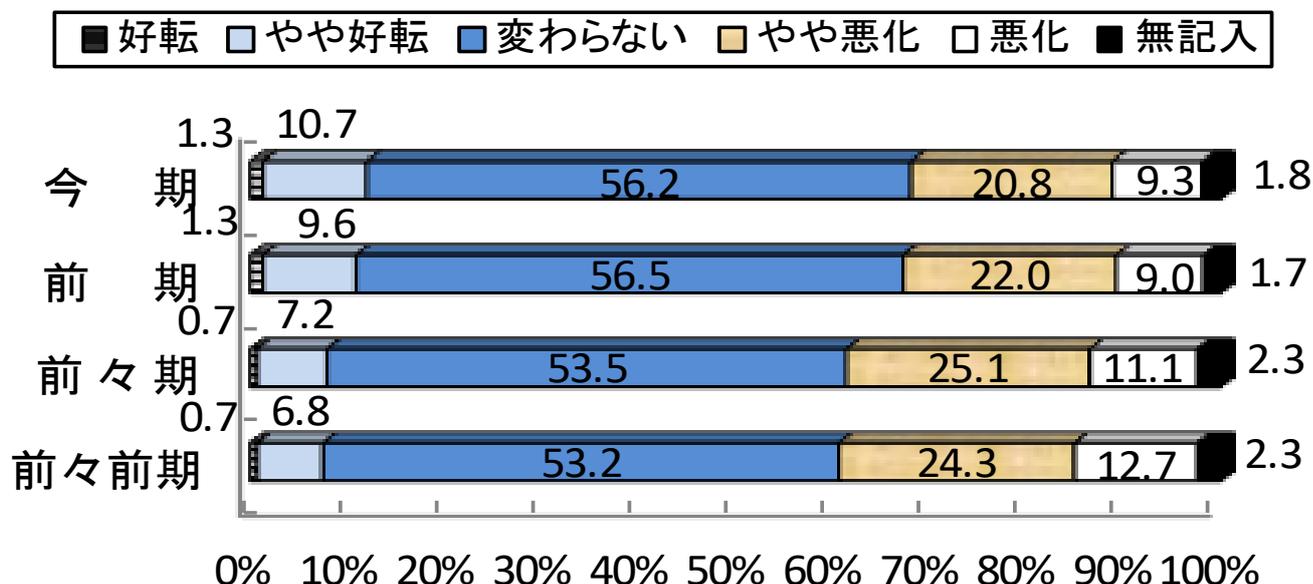
5. 販売条件

全体では、「好転・やや好転」が 12.0%（前期 10.9%）、「やや悪化・悪化」が 30.1%（前期 31.0%）で、D I 値は▲18.1（前期▲20.1）となり、2.0 ポイント改善した。

業種別の D I 値では、前期と比べ建設業、卸売業、サービス業、交通運輸業、その他の業種で改善したが、製造業、小売業はほぼ横ばい、飲食業で悪化し、製造業▲16.1、建設業▲19.9、卸売業▲13.8、小売業▲33.7、飲食業▲11.4、サービス業▲15.0、交通運輸業▲12.0、その他の業種 0.7 となった。

地区別の D I 値では、前期と比べ伊賀地区を除いて全ての地区で改善しており、北勢地区▲17.8、中勢地区▲18.6、南勢地区▲11.2、伊賀地区▲23.2、東紀州地区▲26.8 となった。

図-8 販売条件



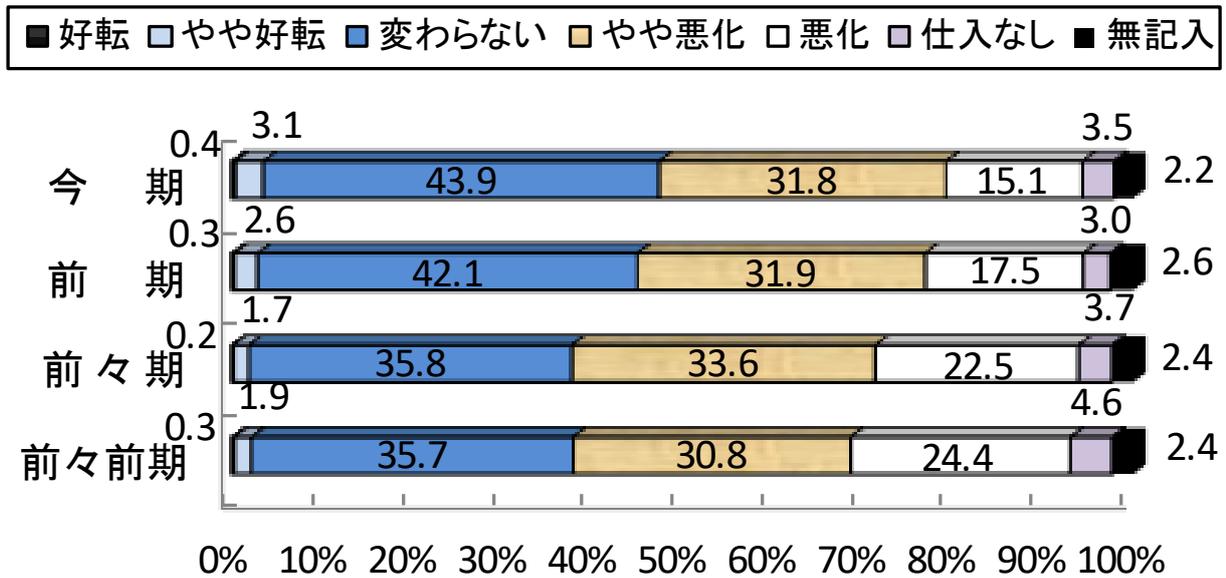
6. 仕入条件

全体では、「好転・やや好転」が 3.5%（前期 2.9%）、「やや悪化・悪化」が 46.9%（前期 49.4%）で、D I 値は▲43.4（前期▲46.5）となり、3.1 ポイント改善となった。

業種別の D I 値では、前期と比べ全ての業種で改善しており、製造業▲46.8、建設業▲45.1、卸売業▲44.1、小売業▲48.6、飲食業▲63.7、サービス業▲32.9、交通運輸業▲34.0、その他の業種▲21.0 となった。

地区別の D I 値では、前期と比べほぼ横ばいの東紀州地区を除いて全ての地区で改善しており、北勢地区▲41.3、中勢地区▲45.6、南勢地区▲44.0、伊賀地区▲46.4、東紀州地区▲49.3 となった。

図-9 仕入条件



7. 設備投資

全体では、設備投資を行った企業は496社、18.6%（前期369社、14.9%）、設備投資を予定している企業は385社、14.4%（前期319社、12.9%）であった。

業種別では、交通運輸業が40.0%、サービス業が23.2%、飲食業が21.0%と、他の業種よりも設備投資を行った割合が高かった。設備投資の予定については、交通運輸業が42.0%と最も高い割合であった。

地区別では、設備投資を行った企業は、南勢地区が実績22.1%と最も高く、設備投資を予定している企業については伊賀地区が17.4%と最も高い割合であった。

図-10 設備投資の実績

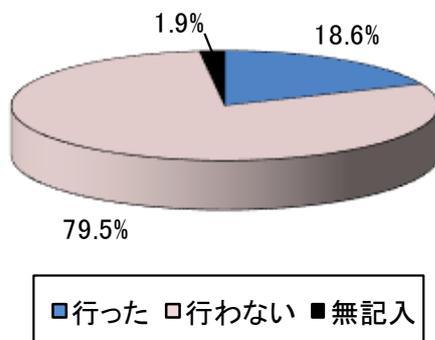
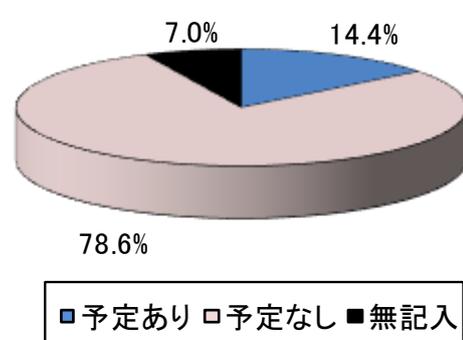


図-11 設備投資の予定



8. 資金繰り状況と今後の見通し

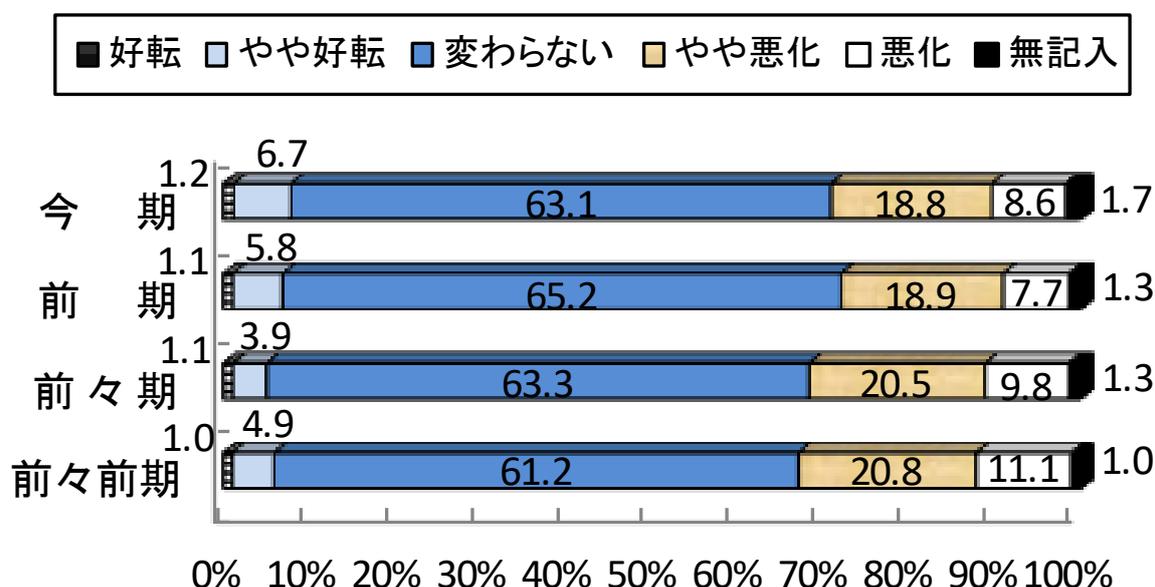
a) 現状

全体では「好転・やや好転」が7.9%（前期6.9%）、「悪化・やや悪化」は27.4%（前期26.6%）で、D I値は▲19.5（前期▲19.7）となり、前期と比べほぼ横ばいとなった。

業種別D I値では、卸売業、飲食業、その他の業種で改善、サービス業でほぼ横ばい、製造業、建設業、小売業、交通運輸業で悪化し、製造業▲22.7、建設業▲17.9、卸売業▲2.7、小売業▲28.2、飲食業▲26.7、サービス業▲17.0、交通運輸業▲30.0、その他の業種▲3.6となった。

地区別D I値では、前期と比べ東紀州地区のみ改善、それ以外の地区ではほぼ横ばいとなり、北勢地区▲18.9、中勢地区▲16.6、南勢地区▲18.9、伊賀地区▲23.7、東紀州地区▲28.9となった。

図－12 資金繰りの現状



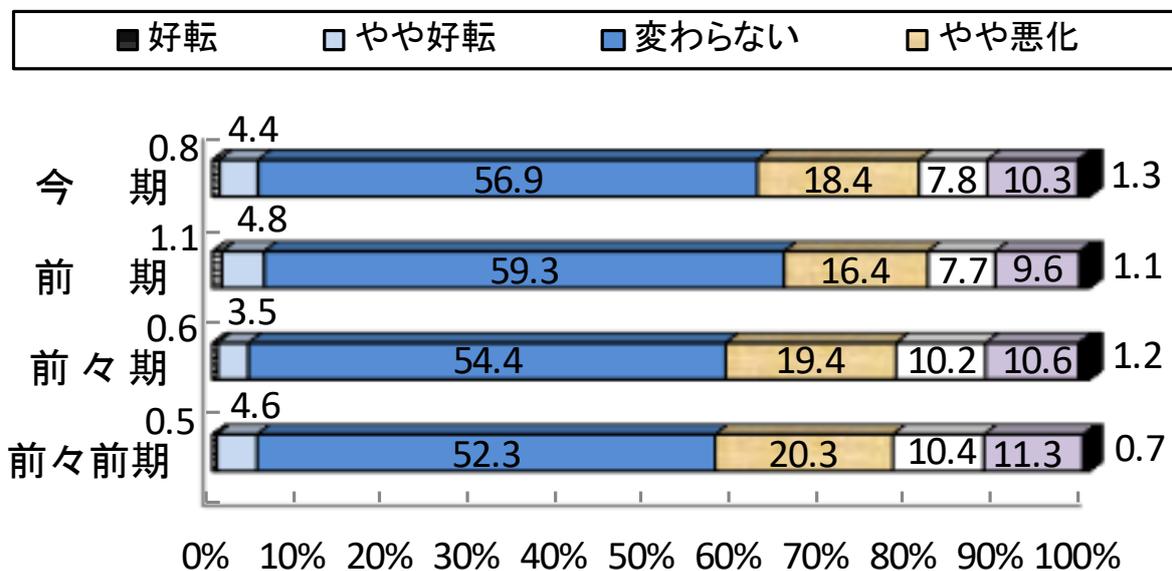
b) 見通し

全体では「好転・やや好転」が5.2%（前期5.9%）、「悪化・やや悪化」は26.2%（前期24.1%）でD I値は▲21.0（現状D I値▲19.5）となり、1.5ポイント悪化する見通しとなった。

業種別D I値では、現状と比べ飲食業、交通運輸業で改善の見通し、製造業、サービス業でほぼ横ばいの見通し、建設業、卸売業、小売業、その他の業種で悪化の見通しとなり、製造業▲23.6、建設業▲20.2、卸売業▲13.8、小売業▲31.7、飲食業▲20.5、サービス業▲16.2、交通運輸業▲24.0、その他の業種▲8.0となった。

地区別のD I値では、現状と比べ伊賀地区、東紀州地区で改善の見通し、中勢地区でほぼ横ばい、北勢地区、南勢地区で悪化の見通しとなり、北勢地区▲23.2、中勢地区▲24.1、南勢地区▲11.8、伊賀地区▲22.7、東紀州地区▲35.7となった。

図-13 資金繰りの見通し



9. 借入状況

a) 現状

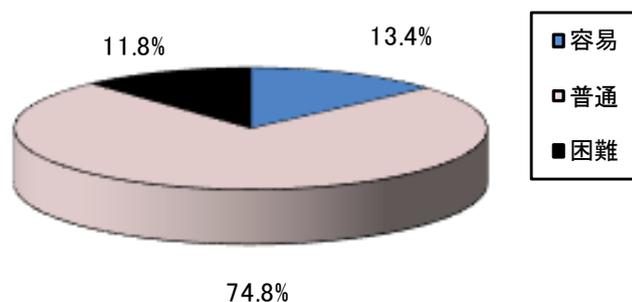
回答企業 2,671 社のうち、借入を実施した企業は、1,106 社、41.4%（前期 940 社、38.1%）であった。

b) 借入の難易度

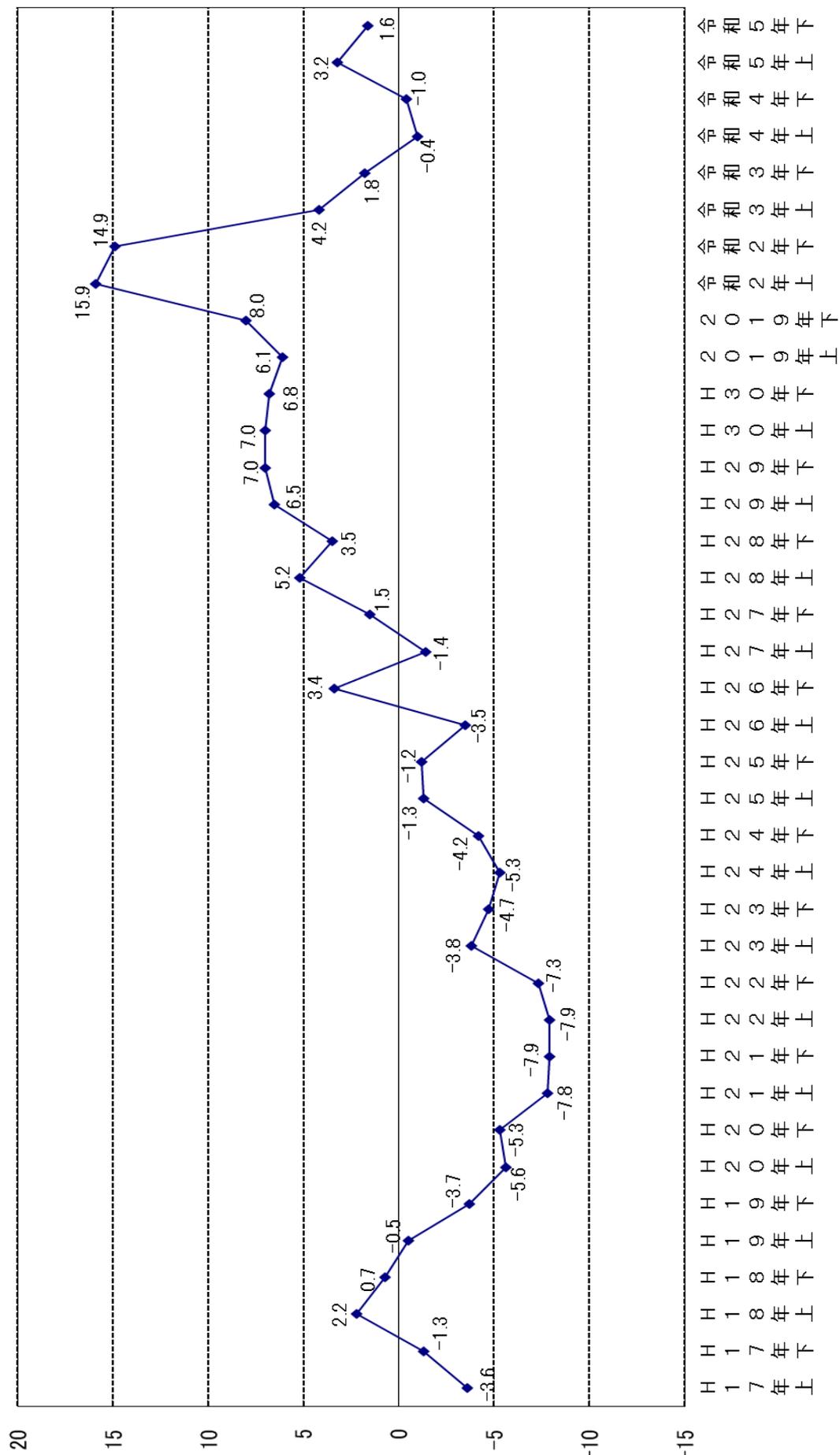
全体では、借入を実施した企業のうち、「容易」が 13.4%（前期 14.3%）、「困難」は 11.8%（前期 11.1%）で、D I 値は 1.6（前期 3.2）となり、1.6 ポイント悪化した。

業種別 D I 値では、飲食業、交通運輸業で改善、小売業、サービス業ではほぼ横ばい、製造業、建設業、卸売業、その他の業種で悪化しており、製造業▲0.4、建設業 3.6、卸売業 1.5、小売業 4.4、飲食業▲11.0、サービス業▲0.6、交通運輸業 11.5、その他の業種 5.4 となった。

図-14 借入の難易度



図一15 借入難易度DI値の推移



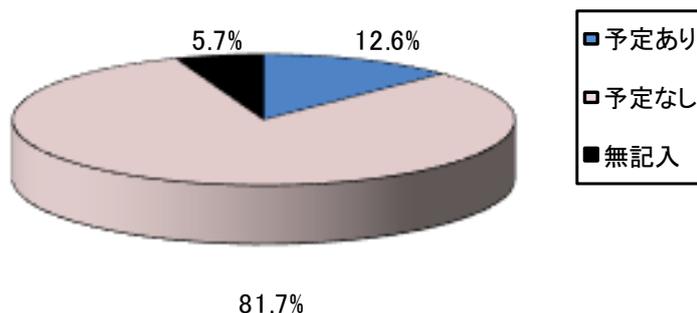
10. 借入予定

全体では、回答企業 2,671 社のうち、借入を予定している企業は 336 社、12.6%（前期 323 社 13.1%）であった。

業種別で見ると、借入を予定しているのは交通運輸業が 30.0%と最も高く、小売業が 8.2%と最も低かった。

地区別では、北勢地区が 13.8%と最も高く、中勢地区 10.6%、南勢地区 12.8%、伊賀地区 12.5%、東紀州地区 8.0%となった。

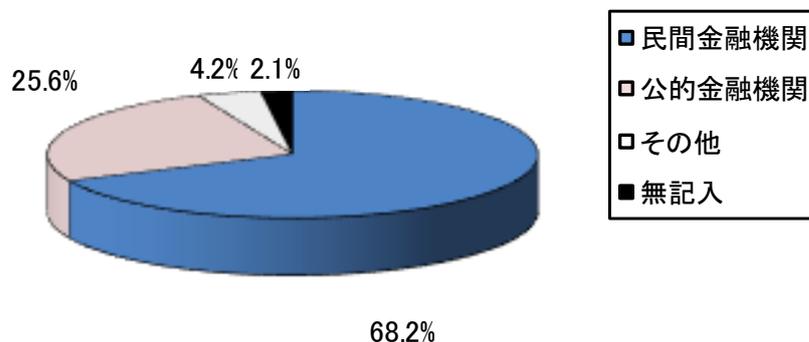
図－16 借入予定



11. 借入希望先

借入を予定している企業のうち、「民間金融機関」が 68.2%（前期 65.9%）、「公的金融機関」は 25.6%（前期 27.9%）となった。

図－17 借入希望先

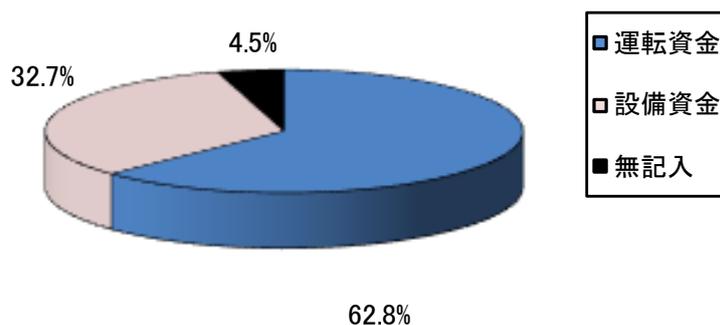


12. 借入金の使途予定

全体では、借入を予定している企業のうち、「運転資金」が62.8%（前期70.0%）に対し、「設備資金」は32.7%（前期26.9%）であった。

業種別では「運転資金」で建設業が79.8%、「設備資金」で交通運輸業が73.3%と、それぞれ最も高かった。

図－18 借入金の使途予定



13. 経営上の問題点

全体では、「売上・受注の停滞減少」が最も多く41.2%（前期40.9%）、次いで「原材料高及び不足」が33.8%（前期38.0%）、「人手不足」が30.5%（前期24.0%）となった。「売上・受注の停滞減少」は前期に引き続き、第1位となった。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、飲食業で「原材料高及び不足」、建設業、交通運輸業、その他の業種で「人手不足」が最も多かった。

表-1 経営上の問題点(3項目以内複数回答)

区 分		第 1 位	第 2 位	第 3 位
業 種 別	製 造 業	売上・受注の停滞減少 (47.9)	原材料高及び不足 (36.9)	人手不足 (27.2)
	建 設 業	人手不足 (50.9)	原材料高及び不足 (38.8)	売上・受注の停滞減少 (38.5)
	卸 売 業	売上・受注の停滞減少 (46.9)	原材料高及び不足 (37.9)	人件費以外の経費増加 (20.7)
	小 売 業	売上・受注の停滞減少 (59.0)	原材料高及び不足 (28.1)	競争激化 (21.1)
	飲 食 業	原材料高及び不足 (62.5)	売上・受注の停滞減少 (27.8)	人手不足 (27.3)
	サービス業	売上・受注の停滞減少 (30.5)	原材料高及び不足 (24.0)	人手不足 (22.0)
	交通運輸業	人手不足 (56.0)	人件費以外の経費増加 (36.0)	売上・受注の停滞減少 (34.0)
	そ の 他	人手不足 (27.5)	売上・受注の停滞減少 (25.4)	人材育成 (19.6)
地 区 別	北 勢	売上・受注の停滞減少 (39.4)	人手不足 (32.9)	原材料高及び不足 (32.6)
	中 勢	売上・受注の停滞減少 (46.7)	原材料高及び不足 (33.8)	人手不足 (30.7)
	南 勢	原材料高及び不足 (37.7)	売上・受注の停滞減少 (35.8)	人手不足 (30.9)
	伊 賀	売上・受注の停滞減少 (42.4)	原材料高及び不足 (32.6)	人手不足 (26.3)
	東 紀 州	売上・受注の停滞減少 (49.2)	原材料高及び不足 (36.4)	設備店舗の狭小老朽化 (24.6)
総 合		売上・受注の停滞減少 (41.2)	原材料高及び不足 (33.8)	人手不足 (30.5)

(単位：%)

県内商工会議所地区の景況

桑名商工会議所地区（調査対象 1,517 事業所 回答状況 400 事業所）

現 状

令和 5 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 21.6%（前期 18.4%）、「やや悪い・悪い」が 42.1%（前期 42.1%）となった。D I 値は▲20.5（前期▲23.7）となり、前期調査時に比べ 3.2 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲29.7（前期▲33.7）・建設業が▲20.9（前期▲21.5）・卸売業が▲8.6（前期▲33.3）・小売業が▲37.1（前期▲24.9）・飲食業が 0.0（前期 0.0）・サービス業が▲4.4（前期▲12.5）・交通運輸業が▲83.3（前期▲33.3）・その他の業種が 3.9（前期▲29.5）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業、卸売業、サービス業、その他の業種で改善が見られた。建設業、飲食業はほぼ横ばいであり、小売業、交通運輸業については悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 13.6%、「やや悪い・悪い」との回答は 41.0% で、D I 値は▲27.4 となった。

現状の D I 値（▲20.5）と比較すると、6.9 ポイントの業況悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲35.7・建設業が▲20.9・卸売業が▲34.8・小売業が▲53.7・飲食業が 0.0・サービス業が▲16.0・交通運輸業が▲33.3・その他の業種が 0.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、交通運輸業が 50 ポイント改善する見通しである。建設業と飲食業は 0.0 ポイントでほぼ横ばいの見通しとなった。また、製造業が 6.0 ポイント、卸売業が 26.2 ポイント、小売業 16.6 ポイント、サービス業が 11.6 ポイント、その他の業種が 3.9 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、42.3%（前期 39.5%）、「人手不足」が 29.0%（前期 24.1%）、「原材料高及び不足」が 27.5%（前期 36.1%）、と上位を占めた。

業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業、交通運輸業で「売上・受注の停滞減少」が最も多い結果となった。また、建設業では「人手不足」が最も多い結果となった。

「原材料高及び不足」は全業種の上位に入っており、円安の長期化、仕入価格の高騰によるコストの増加などの影響が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 69 社 17.3%（前期 15.4%）であった。前期と比較して 1.9 ポイント増加した。

業種別では、製造業が 11.9%（前期 12.8%）、建設業が 16.3%（前期 20.3%）、卸売業が 21.7%（前期 6.7%）、小売業が 7.4%（前期 8.9%）、飲食業が 17.6%（前期 21.4%）、サービス業が 27.5%（前期 18.8%）、交通運輸業が 66.7%（前期 16.7%）、その他の業種が 23.1%（前期 17.6%）となった。

前期と比較し、交通運輸業が 50.0 ポイントと最も増加幅が大きく、建設業が▲4.0 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

四日市商工会議所地区（調査対象事業所 2,370 事業所 回答状況 640 事業所）

現 状

令和5年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が22.0%（前期19.4%）、「やや悪い・悪い」が37.2%（前期40.7%）となった。D I値は▲15.2（前期▲21.3）となり、前期調査時に比べ6.1ポイント改善する結果となった。

業種別のD I値を見ると、製造業が▲17.9（前期▲22.9）、建設業が▲11.7（前期▲19.5）、卸売業が▲25.8（前期▲38.7）、小売業が▲29.9（前期▲29.0）、飲食業が▲4.0（前期▲20.0）、サービス業が▲13.2（前期▲15.0）、その他の業種が▲10.1（前期▲23.8）となった。

業種別では前期D I値と比較して 製造業、建設業、卸売業、飲食業、サービス業、その他の業種で改善した。一方で、小売業ではほぼ横ばいとなった。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が14.8%、「やや悪い・悪い」との回答は33.9%、D I値は▲19.1となった。現状のD I値（▲15.2）と比較すると3.9ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I値を見ると製造業が▲25.7、建設業が▲20.7、卸売業が▲9.7、小売業が▲33.4、飲食業が▲12.0、サービス業が▲8.8、その他の業種が▲10.3となった。

業種別に現状のD I値と比較すると卸売業が16.1ポイント、サービス業が4.4ポイントと改善を見通す。一方でその他の業種がほぼ横ばい、製造業が7.8ポイント、建設業が9.0ポイント、小売業が3.5ポイント、飲食業が8.0ポイントの悪化を見通している。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上受注の停滞減少」37.2%（前期36.6%）が最も多く、次いで「人手不足」が36.3%（前期24.0%）および「原材料高及び不足」32.0%（前期36.6%）が上位を占めた。

課題別では、「人手不足」については製造業で35.2%（前期14.9%）20.3ポイント増加し全業種の中で最も悪化した。「原材料高及び不足」については飲食業で60.0%（前期76.0%）と若干改善しているものの、高止まりしている。

【設備投資】

設備投資を実施した企業は118社18.4%（前期13.3%）となり、前期と比較して増加している。

業種別では、製造業が22.7%（前期16.1%）、建設業が18.6%（前期12.4%）、卸売業が12.9%（前期3.2%）、小売業が11.7%（前期11.3%）、飲食業が20.0%（前期16.0%）、サービス業が18.6%（前期17.5%）、その他の業種では18.4%（前期7.9%）となった。

前期と比較し、製造業が6.6ポイント、建設業が6.2ポイント、卸売業が9.7ポイント、飲食業が4.0ポイント、サービス業が1.1ポイント、その他の業種が10.5ポイント増加した。一方で、小売業はほぼ横ばいであった。

鈴鹿商工会議所地区（調査対象 1,100 事業所 回答状況 278 事業所）

現 状

令和 5 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 17.3%（前期 21.9%）、「やや悪い・悪い」が 40.2%（前期 37.3%）となった。D I 値は（▲22.9）となり、前期調査時に比べ 7.5 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲28.3（前期▲26.0）・建設業が▲19.0（前期 5.3）・卸売業が 0.0（前期▲50.0）・小売業が▲47.2（前期▲52.3）・飲食業が▲20.8（前期▲4.7）・サービス業が▲14.8（前期▲18.9）・その他の業種が 0.1（前期 0.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して小売業と卸売業とサービス業で改善が見られた。一方で、その他の業種ではほぼ横ばい、製造業と建設業と飲食業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 12.6%、「やや悪い・悪い」との回答は 40.7%、D I 値は▲28.1 となった。

現状の D I 値（▲22.9）と比較すると、5.2 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲31.7・建設業が▲29.7・卸売業が▲22.2・小売業が▲52.7・飲食業が▲12.5・サービス業が▲12.7・その他の業種が▲28.6 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、飲食業、サービス業が改善を見通すほか、製造業、建設業、小売業、その他の業種が悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、42.4%（前期 38.4%）、「原材料高及び不足」が 41.7%（前期 34.9%）、「人手不足」が 30.6%（前期 24.7%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業、卸売業、小売業において「売上・受注の停滞減少」が最も多く、飲食業、サービス業では、「原材料高及び不足」、建設業、交通運輸業では「人手不足」が最も多い結果となった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 60 社 21.6%（前期 16.1%）であった。前期と比較して 5.5 ポイント増加した。業種別では、製造業が 20.0%（前期 16.0%）、建設業が 29.8%（前期 20.8%）、卸売業が 11.1%（前期 12.5%）、小売業が 19.4%（前期 7.1%）、飲食業が 12.5%（前期 14.3%）、サービス業が 23.4%（前期 11.3%）、交通運輸業が 0.0%（前期 50.0%）、その他の業種が 7.1%（前期 25.0%）となった。設備投資を実施した業種別では、建設業が 25 社と最も多かった。

亀山商工会議所地区（調査対象 479 事業所 回答状況 94 事業所）

現 状

令和 5 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 20.2%（前期 22.6%）、「やや悪い・悪い」が 36.2%（前期 40.6%）となった。D I 値は▲16.0（前期▲18.0）となり、前期調査時に比べ 2.0 ポイント改善する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲10.5（前期▲62.5）・建設業が▲10.5（前期8.7）・卸売業が0.0（前期▲50.0）・小売業が▲19.0（前期▲30.0）・飲食業が▲16.6（前期57.1）・サービス業が▲23.9（前期▲20.0）・交通運輸業が▲20.0（前期0.0）・その他の業種が0.0（前期▲50.0）となった。

業種別では前期D I 値と比較して製造業、小売業で改善が見られた。一方で、建設業、飲食業、サービス業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が14.9%、「やや悪い・悪い」との回答は35.1%、D I 値は▲20.2となった。

現状のD I 値（▲16.0）と比較すると、4.2ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲5.2・建設業が▲10.5・卸売業が▲66.6・小売業が▲33.3・飲食業が▲16.7・サービス業が▲23.8・交通運輸業が▲20.0・その他の業種が0.0となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、製造業が5.3ポイント改善を見通すほか、建設業・飲食業・サービス業・交通運輸業がほぼ横ばいの見通しである。一方で卸売業は66.6ポイント、小売業が14.3ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」34.0%（前期41.4%）および「人手不足」34.0%（前期23.3%）が最も多く、次いで「原材料高及び不足」が31.9%（前期39.1%）と上位を占めた。また、業種別では、製造業、建設業で「人手不足」が最も多く、小売業で「売上・受注の停滞減少」、飲食業で「人件費以外の経費増加」「原材料高及び不足」が最も多かった。また、サービス業は「原材料高及び不足」が最も多く、交通運輸業では「人件費の増加」が最も多い結果となった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は23社 24.5%（前期21.1%）であった。前期と比較して3.4ポイント増加した。

業種別では、製造業が5.3%（前期20.8%）、建設業が31.6%（前期30.4%）、卸売業が33.3%（前期25.0%）、小売業が19.0%（前期10.0%）、飲食業が16.7%（前期14.3%）、サービス業が28.6%（前期23.3%）、交通運輸業が80.0%（前期50.0%）、その他の業種が0.0%（前期25.0%）となった。

前期と比較し、交通運輸業が30.0ポイントと最も増加幅が大きく、その他の業種が▲25.0ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。

津商工会議所地区（調査対象1,603事業所 回答状況204事業所）

現 状

令和5年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が24.5%（前期35.0%）、「やや悪い・悪い」が41.2%（前期32.1%）となった。D I 値は▲16.7（前期2.9）となり、前期調査時に比べ19.6ポイント悪化する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲44.0（前期0.0）・建設業が▲7.0（前期▲6.3）・卸売業が0.0

(前期 30.8)・小売業が▲42.1 (前期▲46.2)・飲食業が 16.7 (前期 43.8)・サービス業が▲3.3 (前期 8.3)・その他の業種が▲10.5 (前期 17.6) となった。

業種別では前期D I 値と比較して小売業で改善が見られた。一方で、建設業でほぼ横ばい、製造業、卸売業、飲食業、サービス業、その他の業種で悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 15.6%、「やや悪い・悪い」との回答は 37.2%、D I 値は▲21.6 となった。

現状のD I 値 (▲16.7) と比較すると、4.9 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲44.0・建設業が▲3.6・卸売業が▲40.0・小売業が▲47.4・飲食業が 8.4・サービス業が▲13.4・その他の業種が▲21.0 となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、建設業で改善する見通しである。一方、製造業でほぼ横ばい、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、その他の業種で悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」の 49.0% (前期 39.7%) が最も多く、「人手不足」が 35.8% (前期 29.3%)、「原材料高及び不足」が 28.4% (前期 40.2%) と上位を占めた。「売上・受注の停滞減少」「人手不足」の割合が増加し、前期 1 位の「原材料高及び不足」を上回る変化がみられた。

業種別では、前期に引続き製造業・小売業・サービス業が「売上・受注の停滞減少」、卸売業・その他の業種では「売上・受注の停滞減少」及び「人手不足」、建設業では「人手不足」、飲食業では「原材料高及び不足」が最も多くなった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 35 社 17.2% (前期 19.5%) であった。前期と比較して 2.3 ポイント減少した。業種別では、サービス業が 10 社 (前期 6 社) と最も多かった。

松阪商工会議所地区 (調査対象 863 事業所 回答状況 278 事業所)

現 状

令和 5 年 7~12 月の業況は、「良い・やや良い」が 18.4% (前期 16.6%)、「やや悪い・悪い」が 43.9% (前期 44.8%) となった。D I 値は▲25.5 (前期▲28.2) となり、前期調査時に比べ 2.7 ポイント改善する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲35.5 (前期▲38.0)・建設業が▲10.2 (前期▲16.7)・卸売業が▲66.6 (前期▲44.5)・小売業が▲43.1 (前期▲48.2)・飲食業が 27.2 (前期▲6.3)・サービス業が▲17.0 (前期▲14.5)・交通運輸業が▲7.1 (前期▲22.3) となった。

業種別では前期D I 値と比較して、卸売業・サービス業以外の業種で改善する結果となった。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 11.2%、「やや悪い・悪い」との回答は 37.0%、D I 値は▲25.8 となった。

現状の D I 値 (▲25.5) と比較すると、ほぼ横ばいを見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲35.5・建設業が▲22.0・卸売業が▲53.3・小売業が▲51.8・飲食業が 9.1・サービス業が▲5.1・交通運輸業が 21.4 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、卸売業が 13.3 ポイント、サービス業が 11.9 ポイント、交通運輸業が 28.5 ポイント改善する見通し。一方で製造業がほぼ横ばい、建設業が 11.8 ポイント、小売業が 8.7 ポイント、飲食業が 18.1 ポイント悪化する見通し。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く 45.0% (前期 49.0%)、「原材料高及び不足」が 37.8% (前期 37.7%)、「人手不足」が 27.0% (前期 25.3%) と上位を占めた。

また、業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「売上・受注の停滞減少」が、建設業、飲食業では「原材料高及び不足」が最も多い結果となった。交通運輸業では「人材不足」と「人件費以外の経費増加」が同数であった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 40 社 14.4% (前期 11.4%) であった。前期と比較して 3 ポイント増加した。

業種別では、製造業が 19.4% (前期 15.5%)、建設業が 15.3% (前期 12.5%)、卸売業は実施なし (前期 11.1%)、小売業が 5.2% (前期 5.6%)、飲食業が 9.1% (6.3%)、サービス業が 13.6% (前期 12.2%)、交通運輸業が 50% (前期 11.1%) となった。

前期と比較し、交通運輸業が 38.9 ポイントと最も増加幅が大きく、卸売業は実施していないという結果となった。

伊勢商工会議所地区 (調査対象 600 事業所 回答状況 276 事業所)

現 状

令和 5 年 7~12 月の業況は、「良い・やや良い」が 30.4% (前期 28.2%)、「やや悪い・悪い」が 33.0% (前期 27.8%) となった。D I 値は▲2.6 (前期 0.4) となり、前期調査時に比べ 3.0 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲2.1 (前期 2.1)・建設業が▲13.7 (前期▲25.7)・卸売業が 14.3 (前期 26.7)・小売業が▲18.8 (前期▲18.2)・飲食業が 8.3 (前期 33.3)・サービス業が 1.9 (前期▲12.0)・交通運輸業が 100.0 (前期 50.0)・その他の業種が 7.1 (前期 20.0) となった。

業種別では前期 D I 値と比較して建設業、サービス業、交通運輸業で改善が見られた。一方で小売業がほぼ横ばいとなり、製造業、卸売業、飲食業、その他の業種が悪化となった。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 23.9%、「やや悪い・悪い」との回答は 29.8%、D I 値は▲5.9 となった。

現状の D I 値 (▲2.6) と比較すると、3.3 ポイント業況の悪化を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲13.1・建設業が▲21.5・卸売業が 7.1・小売業が▲18.7・飲食業が 27.7・サービス業が▲3.8・交通運輸業が 0.0・その他の業種が 0.0 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、飲食業が 19.4 ポイント改善を見通すほか、小売業が▲0.1 ポイントとほぼ横ばいで推移する見通しである。一方で製造業は、▲11.0 ポイント、建設業で▲7.8 ポイント、卸売業で▲7.2 ポイント、サービス業で▲5.7 ポイント、交通運輸業で▲100.0 ポイント、その他の業種で▲7.1 ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「原材料高及び不足」が最も多く、38.8% (前期 43.6%)、「売上・受注の停滞減少」が 36.2% (前期 37.8%)、「人手不足」が 30.8% (前期 22.8%) と上位を占めた。

また、業種別では、製造業、卸売業、飲食業で「原材料高及び不足」が最も多く、建設業が「人手不足」、小売業が「売上・受注の停滞減少」、サービス業では「原材料高及び不足」と「人手不足」が同率で最も多かった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 58 社 21.0% (前期 12.7%) であった。前期と比較して 8.3 ポイント増加した。製造業が 17.4% (前期 11.1%)・建設業が 29.4% (前期 10.3%)・卸売業が 7.1% (前期 10.0%)・小売業が 20.8% (前期 9.1%)・飲食業が 25.0% (前期 17.9%)・サービス業が 25.0% (前期 14.0%)・交通運輸業が 0.0% (前期 0.0%)・その他の業種が 7.1% (前期 30.0%) となり、建設業が 15 社と最も多かった。

鳥羽商工会議所地区 (調査対象 250 事業所 回答状況 90 事業所)

現 状

令和 5 年 7~12 月の業況は、「良い・やや良い」が 33.3% (前期 27.5%)、「やや悪い・悪い」が 46.7% (前期 48.8%) となった。D I 値は▲13.4 (前期▲21.3) となり前期調査時に比べ、7.9 ポイント改善する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲23.1 (前期▲5.9)・建設業が▲27.3 (前期▲43.8)・卸売業が 33.3 (前期 16.6)・小売業が 10.4 (前期▲6.6)・飲食業が 38.5 (前期▲55.5)・サービス業が▲55.6 (前期▲54.6)・交通運輸業が 100.0 (前期 0.0)・その他の業種が 0.0 (前期 40.0) となっている。

業種別では前期 D I 値と比較して建設業、卸売業、小売業、飲食業、交通運輸業で改善が見られたが、製造業、サービス業、その他の業種が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 13.3%、「やや悪い・悪い」との回答は 43.4%、

D I 値は▲30.1 となった。

現状のD I 値 (▲13.4) と比較すると、16.7 ポイント悪化の見通しとなっている。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲46.2・建設業が▲45.5・卸売業が▲33.4・小売業が▲52.6・飲食業が0.0・サービス業が▲22.2・交通運輸業が100.0・その他の業種が0.0 となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、サービス業が33.4 ポイント改善の見通しであるが、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業は悪化する見通しとなった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上・受注の停滞減少」(前期42.5%)、「原材料高及び不足」(前期37.5%)が最も多く34.4%を占めた。次いで「人手不足」(前期30.0%)、「設備店舗の狭小老朽化」(前期25.0%)が31.1%と上位を占めた。業種別では製造業、小売業は「売上・受注の停滞減少」が最も多い結果となったが、飲食業は「原材料高及び不足」が、建設業は「人手不足」が、サービス業は「設備店舗の狭小老朽化」が、卸売業は「人件費以外の経費増加」、「原材料高及び不足」が並んで最も多い結果となった。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は23社25.6%(前期20.0%)であった。前期と比較して5.6ポイント増加した。業種別では、製造業が7.7%(前期17.6%)、建設業が18.2%(前期25.0%)、卸売業が33.3%(前期16.7%)、小売業が10.5%(前期6.7%)、飲食業が46.2%(前期33.3%)、サービス業が37.0%(前期27.3%)、交通運輸業が100.0%(前期0.0%)、その他業種が0.0%(前期20.0%)となった。

上野商工会議所地区 (調査対象 971 事業所 回答状況 131 事業所)

現 状

令和5年7~12月の業況は、「良い・やや良い」が18.3%(前期28.9%)、「やや悪い・悪い」が46.6%(前期36.2%)となった。D I 値は▲28.3(前期▲7.3)となり、前期調査時に比べ21.0ポイント悪化する結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲14.8(前期0.0)・建設業が▲24.2(前期▲41.1)・卸売業が▲33.3(前期0.0)・小売業が▲33.3(前期▲30.0)・飲食業が▲40.0(前期83.3)・サービス業が▲42.9(前期15.0)・交通運輸業が▲60.0(前期▲100.0)となった。

業種別では前期D I 値と比較して、建設業・交通運輸業で改善が見られた。一方で、製造業・卸売業・小売業・飲食業・サービス業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が13.8%、「やや悪い・悪い」との回答は39.7%、D I 値は▲25.9となった。

現状のD I 値 (▲28.3) と比較すると、2.4ポイント業況の改善を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲26.6・建設業が▲17.2・卸売業が▲55.5・小売業が▲23.8・飲食業が▲20.0・サービス業が▲38.1・交通運輸業が40.0となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、建設業は7.0ポイント、小売業は9.5ポイント、飲食業は20.0ポイント、サービス業が4.8ポイント、交通運輸業は100.0ポイントの改善を見通している。一方で、製造業は11.8ポイント、卸売業は22.2ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について、「売上・受注の停滞減少」が最も多く43.5%（前期44.6%）、「原材料高及び不足」が35.1%（前期39.8%）、「人手不足」が29.0%（前期21.7%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業・小売業・サービス業で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、建設業・飲食業で「原材料高及び不足」が最も多く、卸売業では「人件費以外の経費増加」が最も多く、交通運輸業では「人手不足」・「人材育成」が最も多かった。

【設備投資】

設備投資について、設備投資を実施した企業は31社23.7%（前期12.0%）であった。前期と比較して11.7ポイント増加した。

業種別では、製造業が20.6%（前期5.9%）、建設業が20.7%（前期11.8%）、卸売業が33.3%（前期20.0%）、小売業が9.5%（前期5.0%）、飲食業が20.0%（前期33.3%）、サービス業が23.8%（前期20.0%）、交通運輸業が80.0%（前期50.0%）となった。業種別では、製造業が7社と最も多かった。

名張商工会議所地区（調査対象200事業所 回答状況93事業所）

現 状

令和5年7～12月の業況は、「良い・やや良い」が18.3%（前期17.2%）、「やや悪い・悪い」が43.1%（前期42.5%）となった。D I 値は▲24.8（前期▲25.3）となり、前期調査時に比べほぼ横ばいの結果となった。

業種別のD I 値を見ると、製造業が▲15.4（前期▲50.0）・建設業が▲30.7（前期▲41.6）・卸売業が16.6（前期0.0）・小売業が▲76.9（前期▲23.5）・飲食業が▲12.5（前期▲28.6）・サービス業が▲11.1（前期▲14.3）となった。

業種別では前期D I 値と比較して、業種によりD I 値に幅はあるもの製造業、建設業、卸売業、飲食業、サービス業で改善が見られた。一方で、小売業については大幅に悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が19.3%、「やや悪い・悪い」との回答は37.7%、D I 値は▲18.4となった。

現状のD I 値（▲24.8）と比較すると、6.4ポイント業況の改善を見通している。

業種別のD I 値を見ると製造業が▲23.1・建設業が▲23.1・卸売業が16.6・小売業が▲46.1・飲食業が12.5・サービス業が▲14.8となった。

業種別に現状のD I 値と比較すると、建設業が7.6ポイント、小売業が30.8ポイント、飲食業が25.0ポイント改善を見通すほか、卸売業はほぼ横ばいの見通しである。一方で製造業が7.7ポイント、サービス業が3.7ポイント悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」が最も多く、40.9%（前期 40.2%）、「原材料高及び不足」が 29.0%（前期 26.4%）、「人手不足」が 22.6%（前期 20.7%）と上位を占めた。

また、業種別では、製造業・建設業・小売業・サービス業で「売上・受注の停滞減少」が最も多く、飲食業で「原材料高及び不足」が最も多かった。卸売業は「売上・受注の停滞減少」「人手不足」「人件費以外の経費増加」「競争激化」「設備店舗の狭小老朽化」が同率で最も多い結果となった。

【設備投資】

設備投資については、実施した企業は 13 社 14.0%（前期 18.4%）であった。前期と比較して 4.4 ポイント減少した。業種別ではサービス業が 6 社と最も多かった。

業種別では、製造業が 23.1%（前期 20.0%）、建設業が 3.8%（前期 16.7%）、卸売業 0%（前期 20.0%）、小売業が 15.4%（前期 11.8%）、飲食業が 12.5%（前期 14.3%）、サービス業が 22.2%（前期 28.6%）となった。

尾鷲商工会議所地区（調査対象 124 事業所 回答状況 121 事業所）

現 状

令和 5 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 14.0%（前期 13.1%）、「やや悪い・悪い」が 44.6%（前期 41.8%）となった。D I 値は▲30.6（前期▲28.7）となり、前期調査時に比べ 1.9 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲23.4（前期▲33.2）・建設業が▲44.4（前期▲28.6）・卸売業が 0.0（前期▲14.3）・小売業が▲64.0（前期▲52.6）・飲食業が▲25.1（前期▲18.2）・サービス業が▲5.3（前期▲11.1）・交通運輸業が▲50.0（前期▲25.0）・その他の業種が 0.1（前期 0.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して卸売業では 14.3 ポイントと大きく改善が見られた他、製造業、サービス業で改善が見られ、その他の業種ではほぼ横ばいの結果となった。一方で、建設業、小売業、飲食業、交通運輸業では悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 9.9%、「やや悪い・悪い」との回答は 39.7%、D I 値は▲29.8 となった。

現状の D I 値（▲30.6）と比較すると、ほぼ横ばいの結果となった。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲20.0・建設業が▲27.7・卸売業が▲14.3・小売業が▲52.0・飲食業が▲41.7・サービス業が▲26.4・交通運輸業が▲50.0・その他の業種が 16.6 となった。

業種別に現状の D I 値を比較すると、製造業が 3.4 ポイント、建設業が 16.7 ポイント、小売業が 12.0 ポイント、その他の業種が 16.5 ポイントの改善を見通すほか、交通運輸業がほぼ横ばいの結果となった。

一方、卸売業で▲14.3 ポイント、飲食業で▲16.6 ポイント、サービス業で▲21.1 ポイントの悪化を見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題については、前期に引続き「売上・受注の停滞減少」が最も多く 43.0%（前期 47.5%）、「原材料高及び不足」が 41.3%（前期 45.1%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 24.8%（前期 22.1%）、「人件費以外の経費増加」が 20.7%（前期 23.0%）、「人手不足」が 17.4%（前期 18.0%）と上位を占めた。

業種別では、原材料高及び不足について、卸売業では前期 2 位の 42.9%から今期 1 位の 57.1%へ増加した。

【設備投資】

設備投資について、実施した企業は 18 社 14.9%（前期 21 社 17.2%）であった。前期と比較して 2.3 ポイント減少した。

業種別では、製造業 13.3%（前期 30.6%）、建設業 11.1%（前期 9.5%）、卸売業 42.9%（前期 28.6%）、小売業 0.0%（前期 5.3%）、飲食業 16.7%（前期 9.1%）、サービス業 26.3%（前期 11.1%）、交通運輸業 0.0%（前期 0.0%）、その他の業種 33.3%（前期 40.0%）となり、前期と比較し、サービス業が 15.2 ポイントと最も増加幅が大きく、製造業が▲17.3 ポイントと最も減少幅が大きい結果となった。設備投資を実施した企業数では、サービス業が 5 社と最も多かった。

熊野商工会議所地区（調査対象 200 事業所 回答状況 66 事業所）

現 状

令和 5 年 7～12 月の業況は、「良い・やや良い」が 9.1%（前期 13.8%）、「やや悪い・悪い」が 59.1%（前期 58.6%）となった。D I 値は▲50.0（前期▲44.8）となり、前期調査時に比べ 5.2 ポイント悪化する結果となった。

業種別の D I 値を見ると、製造業が▲54.6（前期▲80.0）・建設業が▲28.6（前期▲14.3）・卸売業が 0.0（前期 0.0）・小売業が▲75.1（前期▲65.2）・飲食業が▲28.6（前期▲20.0）・サービス業が▲31.2（前期 0.0）となった。

業種別では前期 D I 値と比較して製造業で改善が見られた。一方で、建設業・小売業・飲食業・サービス業が悪化した。

見 通 し

今後の見通しについては、「良い・やや良い」との回答が 6.1%、「やや悪い・悪い」との回答は 53.0%、D I 値は▲46.9 となった。

現状の D I 値（▲50.0）と比較すると、3.1 ポイント業況の改善を見通している。

業種別の D I 値を見ると製造業が▲27.3・建設業が▲28.6・卸売業が 0.0・小売業が▲83.3・飲食業が▲42.9・サービス業が▲18.7 となった。

業種別に現状の D I 値と比較すると、製造業・サービス業で改善、建設業でほぼ横ばいを見通す結果となった。

目立った変化等

【経営課題】

経営上困っている問題について「売上・受注の停滞減少」最も多く、60.6%（前期 53.4%）、「原材料高及び不足」が 27.3%（前期 43.1%）、「設備店舗の狭小老朽化」が 24.2%（前期 15.5%）と上位を占めた。また、業種別ではサービス業が、前期 2 位「売り上げ受注の減少」が 37.5%から 56.3%に変動し、今期 1 位となった。

「原材料高及び不足」・「売上・受注の停滞減少」の課題が前期から通じて問題になっている状況が窺える。

【設備投資】

設備投資について設備投資を実施した企業は 8 社 12.1%（前期 10.3%）であった。前期と比較して 1.8 ポイント増加した。業種別では、業種別では小売業が 3 社と最も多かった。

三重の景況調査票

令和6年1月

※ 各設問に対して該当するものに○をして下さい。

I. 企業の概要

1 業種 (主たるもの1つ)

〈製造業〉	1.食料品	2.繊維品	3.機械製品	4.金属製品	5.木材木製品
〈建設業〉	6.化学製品	7.土石窯業	8.印刷・出版	9.その他	
〈卸売業〉	10.土木工事	11.建築工事	12.その他		
〈小売業〉	13.食料品	14.繊維・身の回り品	15.その他		20.その他
〈飲食業〉	16.繊維・身の回り品	17.食料品	18.家具・日用品	19.電気製品	
〈サービス業〉	21.飲食店	22.美容・理容	23.ホテル・旅館	24.自動車整備	25.不動産
〈交通運輸業〉	27.交通運輸	〈その他〉	28.その他		

2 常時使用従業員数(会社の役員・家族従業員・パートを除く)

1.0～5人	2.6～20人	3.21～50人	4.51～100人	5.101人以上
--------	---------	----------	-----------	----------

II. 企業の経営状況について

3 現状について…令和5年7～12月の業況は前年同期に比べてどうでしたか。

1.良	い	2.やや良	い	3.変わらない	4.やや悪い	い	5.悪	い
-----	---	-------	---	---------	--------	---	-----	---

理由:

4 今後の見通しについて…令和6年1～6月の業況は前年同期に比べてどうなと思いますか。

1.良	い	2.やや良	い	3.変わらない	4.やや悪い	い	5.悪	い	6.わからない
-----	---	-------	---	---------	--------	---	-----	---	---------

理由:

5 売上状況について…令和5年7～12月の売上は前年同期に比べてどうでしたか。

1.増	加	2.やや増	加	3.変わらない	4.やや減	少	5.減	少
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---

6 売上の見通しについて…令和6年1～6月の売上は前年同期に比べてどうなと思いますか。

1.増	加	2.やや増	加	3.変わらない	4.やや減	少	5.減	少	6.わからない
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---	---------

7 利益状況について…令和5年7～12月の利益は前年同期に比べてどうでしたか。

1.増	加	2.やや増	加	3.変わらない	4.やや減	少	5.減	少
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---

8 販売条件(単価・決済方法)について…令和5年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1.好	転	2.やや好	転	3.変わらない	4.やや悪	化	5.悪	化
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---

9 仕入条件(単価・決済方法)について…令和5年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1.好	転	2.やや好	転	3.変わらない	4.やや悪	化	5.悪	化	6.仕入なし
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---	--------

10 設備投資について

令和5年7～12月の実績		令和6年1～6月の予定							
1.行	った	2.行	わない	1.予	定	あり	2.予	定	なし

11 資金繰りの現状について…令和5年7～12月は前年同期に比べてどうでしたか。

1.好	転	2.やや好	転	3.変わらない	4.やや悪	化	5.悪	化
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---

12 資金繰りの見通しについて…令和6年1～6月は前年同期に比べてどうなと思いますか。

1.好	転	2.やや好	転	3.変わらない	4.やや悪	化	5.悪	化	6.わからない
-----	---	-------	---	---------	-------	---	-----	---	---------

13 借入の現状について…令和5年7～12月はどうでしたか。(借入された方のみ)

1.容	易	2.普	通	3.困	難
-----	---	-----	---	-----	---

14 借入予定はどうか…(令和6年1～6月)

1.予	定	して	いる	2.予	定	して	いない
-----	---	----	----	-----	---	----	-----

14-① 借入先は、どこを希望されますか。(主たるもの一つ)

1.民間金融機関	2.公的金融機関	3.その他
----------	----------	-------

14-② 資金使途は何を予定されていますか。(主たるもの一つ)

1.運	転	資	金	2.設	備	資	金
-----	---	---	---	-----	---	---	---

15 現在経営上で、困っている問題点は何ですか。あれば3つ以内で選んでください。

1.売上・受注の停滞減少	6.設備・店舗の狭小老朽化	11.競争激化
2.製品・商品単価の下落	7.売掛・債権回収の悪化	12.人材育成
3.人手不足	8.人件費の増加	13.立地条件の悪化
4.過剰人員	9.人件費以外の経費の増加	14.法的規制等(緩和を含む)
5.借入	10.原材料高及び不足	15.税務・経理問題

16 その他困っている問題・御意見等があれば御記入ください。

特にエネルギー価格、物価の高騰などによる影響、新型コロナウイルスの影響、国・県などの支援策の活用状況や、今後行政へ希望する経済対策などがあれば御記入ください。

御協力ありがとうございました。